平成28年度2月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講ずることとしたほか、蟹田・脇野沢フェリー航路の運航主体の財務基盤強化に対する助成に要する経費、高病原性鳥インフルエンザに対する防疫措置等及び初動防疫の強化に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

また、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行うこととした。

以上の結果、今回の補正額は148億237万8千円の減額となった。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成28年度現計予算額 717,700,544 千円

(2) 今回の補正予算額(補正第5号) △14,802,378 千円

(3) 平成28年度予算累計額 702,898,166 千円

(4) 平成27年度2月補正後予算累計額 699.365.515 千円

(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$ 100.5 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金53億2,452万円、繰入金22億365万7千円及び諸収入119億461万5千円を減額計上したほか、地方消費税清算金45億1,810万5千円及び地方譲与税16億1,430万1千円を減額計上するとともに、県税31億3,924万1千円及び普通交付税62億7,032万5千円を計上した。

四 一般会計補下予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

計上の主なもの

(単位:千円)

	区		事 業	費	説		明
	未来への投資を実現する経済対策関連			,353		算までの累計額	18,593,689
経質	経費				今回補正予		4,226,353
					累 計	額 	22,820,042
(1)	一般公共事業	 と 費	57,	,341			
	農林水産部		257,	,217	一般造林事	手業費	△16,393
					治山事業費	į	△76,650
					経営体育成	艺基盤整備事業費	△88,806
					農業基盤整	E 備促進事業費	21,525
					農地耕作条	件改善事業費	36,941
					防災ダム事	菲 業費	△31,500
					ため池等整	至備事業費	△36,750
					地すべり対	策事業費	△26,250
					水産環境整	至備費	342,800
					水産物供給	基盤機能保全費	58,100
				漁港地方創]生推進事業費	74,200	
	県土整備部	△199,	,876	海岸高潮対	策事業費	14,631	
					海岸侵食対	 策事業費	△15,677
					津波危機管	西 理対策緊急事業費	△4,180
				港湾既存施	起沒有効活用促進事業費	△194,650	
(2)	国直轄事業負	負担金	302,	,020			
	農林水産部		79,	,167	土地改良国	直轄事業負担金	79,167
	県土整備部		222,	,853	道路国直轄	事業負担金	174,300
					河川海岸国]直轄事業負担金	58,753
					港湾国直轄	事業負担金	△10,200
(3)	災害公共事業費		1,199,	,528			
	現年発生災害		1,199,	,528			
	農林水產	奎 部	51,	,091	林道施設災	生害復旧事業費	46,884
					漁港災害復	[旧費	4,207

	区 分	事 業 費	説明
	県土整備部	1,148,437	河川等災害復旧事業費 895,008
			港湾災害復旧事業費 253,429
(4)	災害国直轄事業負担金	1,560,482	
	県土整備部	1,560,482	港湾災害国直轄事業負担金 1,560,482
(5)	国庫補助事業費	1,106,982	
	総務部	△4,045	認定こども園防犯対策整備費補助 △4,045
	環境生活部 農林水産部 県土整備部	118,512	海岸漂着物等地域対策推進事業費 3,150 海岸漂着物等地域対策推進事業費 3,150 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助 104,361 補助金交付先 市町村 補 助 率 県 管 理 海 岸 10/10 (国 7/10、県 3/10) (半島振興対策実施地域又は過疎地域の場合10(国 8/10、県 2/10)) 市町村管理海岸 7/10 (国 7/10) (半島振興対策実施地域又は過疎地域の場合10(国 8/10)) 市町村管理海岸 7,336 港湾海岸漂着物等地域対策推進事業費 7,336
	健康福祉部	△16,851	子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助(新規) 3,894 子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、結婚、妊娠・出産、育児において、本県の実情に応じた取組みを充実・強化するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前市 補 助 率 3/4 (国3/4) 結婚新生活支援事業費補助 720 新規に婚姻した低所得世帯を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 板柳町 補 助 率 3/4 (国3/4) 児童福祉施設等整備費補助 △21,465

区 分	事 業 費	説明
健康福祉部 危機管理局	708,200	要配慮者等屋内退避施設放射線防護対策事業費 708,200。社会福祉施設等放射線防護対策事業費補助 637,900 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 定額(国 $\frac{10}{10}$)。要配慮者等屋内退避施設確保事業費補助 70,300 補助金交付先 むつ市 補 助 率 定額(国 $\frac{10}{10}$)
商工労働部 197,		I o T開発支援拠点整備事業費(新規) (地方創生拠点整備交付金活用事業) 197,275 I o T技術を活用したビジネスの創出を促進するため、I o T技術の基盤技術習得と研究開発技術支援を行う拠点を(地独)青森県産業技術センター工業総合研究所に整備するのに要する経費。I o T開発支援拠点整備事業費補助 188,071 補助金交付先 (地独)青森県産業技術センター補 助 率 定額。県推進事業費 9,204
農林水産部	△380,634	担い手確保・経営強化支援事業費補助 △246,207 産地パワーアップ事業費補助 △47,384 農畜産物輸出拡大施設整備費補助 △41,700 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助(新 規) 70,469 畜産・酪農の収益力強化や畜産環境問題への対応 に必要な施設整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 ½(国½) 合板・製材生産性強化対策事業費 △115,812
企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	91,333	東北観光復興対策交付金活用事業費 91,333 。外国人にもすぐわかる青い森鉄道の運行情報発信 事業費(鉄道施設事業特別会計) 3,739 。北東北インバウンド誘致推進事業費(新規) 20,000

	· 分	事 業 費	説	明
			東北観光復興対策交付金を活用 果を調査・分析するため、事業実力 メディアへのヒアリング調査及びでを実施するのに要する経費 。県立美術館Wi-Fi環境整備事業別の の新青森県総合運動公園体育施設等W 整備事業費(新規) 。青森県武道館Wi-Fi環境整備事業の の縄文時遊館Wi-Fi環境等整備事業の の場立郷土館Wi-Fi環境等整備事業の	施主体や海外 データ分析等 費 (新規) 5,508 i - F i 環境 24,594 業費 (新規) 22,618 業費 (新規) 9,109
	教育委員会	393,192	県立学校大規模改修費 県立学校校舎等建築費	5,765 208,173 185,019
	国の第三次補正予算関連経費		。歳出計上分 。債務負担行為分	1,212,695 1,240,150
(歳出計	<u> </u>	1,212,695		
	県土整備部	1,058,968	港湾災害国直轄事業負担金	1,058,968
(2)	災害公共事業費	41,442		
	現年発生災害復旧費	41,442		
	農林水産部	33,972	林道施設災害復旧事業費 漁港災害復旧費	28,303 5,669
	県土整備部	7,470	市町村河川等災害指導監督事務費	7,470
(3)	(3) 社会保障関係費			
	健康福祉部	112,285	教育・保育給付費負担金	112,285
(債務負	(債務負担行為分)			

	区	分	事	業	費	説	明	
	農林水産部			626,	150	治山事業費	276,150	
						地すべり対策事業費	20,000	
						湛水防除事業費	180,000	
						水産物供給基盤機能保全費	50,000	
						漁港施設機能強化費	100,000	
	県出	上整備部		614,	000	国道改築事業費	200,000	
						空港整備事業費	414,000	
その他の	の経動	₽.						
企画政策		蟹田·脇野沢航路維持対		36,	573	蟹田・脇野沢フェリー航路を維持するた	めの運航主	
		策費補助 (新規)				体の財務基盤強化に要する経費に対する補	助	
						補助金交付先 むつ湾フェリー㈱		
						補 助 率 定額		
健康福祉	止部	県立病院運営資金貸付金		\$00,	000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に		
						対する貸付金		
						(現計500,000 → 補正後0)		
		難病対策費		4909,	236	難病法に基づく特定医療費等の自己負担	額の全部又	
						は一部を助成するのに要する経費		
						(現計2,311,802 → 補正後1,402,566)		
						。難病特定医療費	△906,522	
						。特定疾患治療研究事業費	△2,714	
		社会保障関係費		4680,	667	社会保障制度に基づく県負担金等		
						(現計77,507,410 → 補正後76,826,743)		
						。介護保険関連経費	△554,380	
						。後期高齢者医療関連経費	315,203	
						。国民健康保険関連経費	△716,682	
						。児童手当等負担金	△42,722	
						。教育・保育給付費負担金	306,142	
						。地域子ども・子育て支援事業費補助	△50,280	
						。障害者自立支援給付費関連経費	71,419	
						。県立病院負担金(社会保障関係費分)	△59,228	
						。その他社会保障関係費	49,861	

区	分	事 業 費	説明		
商工労働部	制度金融実施費	△10,157,300	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図る ため、各種制度金融を実施するための貸付金 (現計38,853,000 → 補正後28,695,700) 。青森県特別保証融資制度貸付金 △10,157,300		
	工業用水道事業経営基盤 強化費補助 (新規)	44,000	県から六ケ所村に移管する工業用水道事業の安定した経営に資するため、移管後一定期間分の設備更新費用等に相当する額を基金造成するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 六ケ所村 補 助 率 定額 補助限度額 44,000 (ほかに新むつ小川原㈱ 44,000)		
農林水産部	機構集積協力金交付事業費	△354,798	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農 者等に対する協力金の交付に要する経費 (現計732,803 → 補正後378,005)		
	経営体育成支援事業費	△513,526	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費 (現計580,704 → 補正後67,178)		
	産地パワーアップ事業費 補助	△411,517	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助(現計1,074,000 → 補正後662,483)		
	ながいも優良種子確保対 策事業費補助 (新規)		平成28年8月の台風第7号、第9号、第10号及び第 11号により被災したながいも産地の維持と被災農業者の負担軽減を図るため、再生産に必要な次期作用優良種子を購入するのに要する経費に対する補助補助金交付先 市町村 事業実施主体 市町村、農業者の組織する団体補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$ 、市町村 $\frac{1}{6}$)		
	高病原性鳥インフルエン ザ緊急防疫対策事業費 (新規)	188,958	高病原性鳥インフルエンザに対する防疫措置等及び 初動防疫の体制強化に要する経費		

X	分	事 業	費	説	明
県土整備部	部 道路除雪費	117,	,610	県管理道路の除雪に要する経費	
				(現計3,251,490 → 補正後3,369,100)	
	青森空港除雪費	33,	,413	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費	
				(現計468,404 → 補正後501,817)	
教育委員会	会 青森県学生寮設備改修費	3.	,700	老朽化した青森県学生寮の設備改修に要	する経費に
	補助 (新規)		,	対する補助	
				補助金交付先(公財)県育英奨学会	
				補 助 率 定額	
現年発生	災害復旧費	△3,286	,908	(現計4,168,333 → 補正後881,425)	
農林		△288	,120	林道施設災害復旧事業費	△12,478
				林地荒廃防止施設災害復旧事業費	△97,871
				県費単独林業災害復旧事業費	△1,241
				県営海岸災害復旧費	△6,270
				県営土地改良災害復旧費	△50,000
				県営地すべり災害復旧費	△20,900
				団体営土地改良災害復旧費	△27,373
				漁港災害復旧費	△72,987
				県費単独漁港災害復旧費	1,000
県土	整備部	△2,998	,788	河川等災害復旧事業費	△2,850,744
				市町村河川等災害指導監督事務費	△7,500
				県費単独河川等災害復旧事業費	17,460
				港湾災害復旧事業費	△158,004
災害国直	善事業負担金	△95	,037	(現計133,200 → 補正後38,163)	
県土園	整備部	△95	,037	河川等災害国直轄事業負担金	△95,037